

○日時 平成28年7月2日(土) 10:00~12:00

○場所 島根県出雲市 ニューウェルシティー出雲

○出席者 以下のとおり(委員のみ記載)

松江市長(代理 副市長)

出雲市長

雲南市長

島根県 防災部長

島根県 土木部長

気象庁 松江地方気象台長

国土交通省中国地方整備局 松江国道事務所長(代理 副所長)

国土交通省中国地方整備局 出雲河川事務所長

○挨拶 出雲河川事務所長

○議事

(1) 幹事会の報告について

(2) 「斐伊川流域に係る減災対策の取組方針」について

(3) その他

○「斐伊川流域に係る減災対策の取組方針」について、委員の賛同を頂いた。

【松江市副市長】

ハザードマップの作成にあたり、県管理河川の想定最大規模降雨における洪水浸水想定区域図や中海の想定最大規模の高潮の浸水想定区域を早急に示してほしい。

【出雲河川事務所】

斐伊川水系大規模氾濫時の減災対策協議会は斐伊川水系を2つのブロックに分け取り組んでいる。本日議論するのは、松江市大橋川より上流域のエリアである。

下流の中海についての高潮の問題は重々承知している。

こちらの方も中海周辺の減災対策協議会を早期に設立して、ご指摘の高潮の浸水想定区域図についても検討のメニューの一つとして検討していきたい。

【島根県】

県河川の洪水浸水想定区域図について、本年度から着手すべく必要なデータの収集を行っ

ている。 県管理の河川について、対象が19河川あり、順次作業を進めていく考えである。

【出雲市長】

先般公表された想定最大規模降雨における洪水浸水想定区域図では、出雲市内の平野がほぼ浸水するという状況である。

現在の想定最大規模降雨における洪水浸水想定区域図と大橋川改修が完成した場合の想定最大規模降雨における洪水浸水想定区域図を比較した資料を示すことが必要ではないか。平成18年7月洪水の際、神戸川沿川の住民に対し避難勧告を行ったのが23時10分と23時15分。避難が遅れている住民を対象に、さらに避難勧告を行ったが深夜となり、避難途中で3名の住民が亡くなった。

同時期に斐伊川の水位が上昇したが、想定最大水位に達するのが当初の予測より2時間早くなり、明朝に避難勧告を行う予定としていたが、実際には3時35分に避難勧告をすることになった。

幸いにも大きな混乱は無かったが、水位の正確な予測や避難勧告の発令のタイミングは非常に難しい。また、夜間・降雨時の避難は危険を伴う。

【出雲河川事務所】

大橋川改修については、3点セットのうち尾原・志津見ダム、斐伊川放水路は完成しており、残り的大橋川改修は整備途中である。

大橋川改修が完成すれば宍道湖の水はけが良くなり、流域全体の被害の軽減につながる。また、浸水想定区域の範囲も狭まることが考えられる。

避難勧告に必要な情報について、水位予測については完璧なものなかなか難しいが、取組方針にあるとおり精度の向上に取り組んでいきたい。

避難勧告の判断は、最終的には各市で行うことになるが、できる限りの情報提供を関係各機関と取り組んでいきたい。

【雲南市長】

先般、想定最大規模降雨における洪水浸水想定区域図が公表されたが、大橋川改修が完成した場合、その浸水面積や被害世帯数が半分程度になるという新聞記事があった。

実際に、1000年に一度の洪水が発生した場合は早く逃げるしかない。

行政は住民の水防災意識の向上を促すことが大事であると考えている。

内水対策について、今まで以上に国、県、市でしっかり取り組む必要がある。

いかに浸水地域の内水を早く排除するかを対策を考えておく必要がある。

ハザードマップについて、土砂災害のレッドゾーンに指定すると建築物の構造等に色々な規制がかかるため、住民との対応に苦慮している。

【出雲河川事務所】

各地で局地的な集中豪雨等、計画を上回る雨が実際に降っている。

施設だけでは守り切れない洪水は必ず発生するという大前提にたって、行政として対応し

ていかなければならない。

計画を上回る洪水は、いつ発生してもおかしくないというリスクを地域住民と共有し、危険な降雨があった場合、堤防があるから大丈夫という意識ではなく、まず逃げるという意識を持つことが重要である。

そのような基本的な認識を地域住民に伝えていく防災教育が重要だと考えている。

内水の対策について、昨年、鬼怒川の氾濫や東日本大震災の際、中国地方整備局が所有している排水ポンプ車33台で対応した。

今回の取組方針では、まず、想定最大規模降雨による洪水の浸水深で、既設の排水施設の使用の可否の確認を行い、浸水深が深くなっても使用可能となるよう検討を行う。

既設施設的能力を把握し、関係機関で情報共有を行う。

また、国交省にはテックフォースという制度があるため、大規模氾濫が発生した場合は、排水ポンプ車を全国から集めて迅速な内水排除を行う支援も可能であるので、構成機関で連携していきたい。

【島根県】

一昨年度の広島土砂災害をうけ、土砂法が改正された。

レッドゾーン指定をするためには基礎調査を行い結果を公表することが義務付けされている。

島根県はレッドゾーン調査が終わったところは全て公表している。

ハザードマップに反映させ、住民の方に把握して頂くことが重要である。

想定最大規模降雨の1000年に一度の洪水は、一般の人の感覚では現実的ではないように受け止められかねない。

昨今では、実際に全国で記録的な豪雨が発生している。

「1000年に一度の洪水」というのはあまり使わない方が良いのでは。

また、家屋倒壊氾濫想定区域はなぜ指定する必要があったのか。

【出雲河川事務所】

国土交通省としては、「1000年に一度の洪水」という表現は一切使用していない。

どうしても聞かれてしまうので、計算上、概ねこれくらいとい回答をしているのが実態。

誤解されないよう、表現を工夫していく必要がある。

家屋倒壊氾濫想定区域については、鬼怒川の事案を受け、可能性として流水によるリスクを示したもの。

指定エリアでは垂直避難では建物ごと壊れてしまう可能性があるため、水平避難を促す効果を期待している

【島根県】

家屋倒壊氾濫想定区域を示すことで、逆に家屋が倒壊しないエリアを示すことになり、「逃げ遅れゼロ」の目標に対し逆効果ではないか？

【出雲河川事務所】

実際に避難計画を定める際に考えていかなければならないところであるが、バランスを踏まえ沿川自治体で検討していく必要がある。

あくまで、避難計画を策定する際の材料としての提示であるが、構成機関と連携し、適切に住民に周知できたらと思う。

公表した想定最大規模降雨における洪水浸水想定区域図では、浸水の継続時間も示している。

松江市では、家屋倒壊浸水想定区域の設定がないので、宍道湖の水位上昇に伴う避難は垂直避難が考えられるが、浸水継続時間が最大3週間継続するため、実際には食料の備蓄の問題があり、水平避難を行う必要がある。

実際の発災の際には、どのような事象が発生するか住民が認識していない。

住民に認識を促す方法について構成機関と連携して取り組む必要がある。

【出雲市長】

出雲市の場合、ほぼ市街の全域が浸水範囲となることが課題である。

避難計画の見直しを検討した場合、浸水範囲外の山間部に避難すると土砂災害の危険があり、また、現実的には相当数の人口を収容できる避難所の確保が困難である。

社会経済被害の被害額を試算のうえ、予算獲得すべきでは

神戸川流域について、斐伊川放水路で分流しても安全だということで住民の理解を得て事業をすすめてきた。神戸川流域でも計画以上の洪水が発生した場合は仕方が無いという説明はなかなかできない。

その辺も含めて、単に警鐘をならすだけではなく実際にどのように対応すべきかを具体的に説明できるよう、構成機関で取り組む必要がある。

【出雲河川事務所】

今回の浸水想定区域図は、斐伊川の堤防の、ある点から越水が発生した場合の浸水範囲をつなげたものであり、現実には、今回示した浸水想定区域図のとおりになるものではない。

頂いたご意見を踏まえながらできることは一緒に考えていきたい。

予算獲得についても頑張っていくが、皆様方からのご支援もいただきたい。

【雲南市長】

平成32年度までのハード事業について、国県市の取組が予算計画に取り込まれなければならない。

資料3のP10で、「洪水を安全に流すためのハード整備」が「①迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組」に含まれているが、「②天井川や湖沼の氾濫特性に応じた効果的な水防活動」に含める方が住民と行政の意識の共有が図れるのではないかと。

【出雲河川事務所】

今回のハード対策は「①迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組」と「③

長期化する浸水を一日も早く解消するための排水対策」の2箇所に記載している。
大橋川改修は「③長期化する浸水を一日も早く解消するための排水対策」の分類としている。

「洪水を安全に流すためのハード整備」を「②天井川や湖沼の氾濫特性に応じた効果的な水防活動」の枠組みとすることも有りかもしれないが、水防活動の枠組みより、洪水自体の被害量を減らす観点から「①迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組」の枠組みが適当だと判断した。

【雲南市長】

要は、5年以内に対策が講じられる計画が策定できることが重要である。

【出雲河川事務所】

ハード対策は5年で終わるものでもないので順次実施する表現としたが、5年でしっかりやっていき、その後も引き続き取り組むこととしたい。

【松江市副市長】

今までの避難所の設定を変えて行かざるを得ないと思うが、今回の取組の基となった社会資本整備審議会会長の答申には水防管理団体の財政面を含めた支援が記載されている。
ソフト面（財政面）での支援もお願いしたい。

【出雲河川事務所】

上部機関へ働きかけをしていきたい。

【出雲市長】

出雲地域は安心安全の地域ということの一つの「売り」としている。
ネガティブな情報だけ先行しても地域としてはダメージがある。
警鐘を鳴らすだけでは無く、斐伊川水系の対策について、具体的な取組内容を発信していく必要がある。

【出雲河川事務所】

構成機関が斐伊川流域のために頑張っているということを発信すべきと考えている。